

問 無人ヘリコプター防除の補助率を上げる必要があるのでは

石渡 悦子 議員
(所要時間85分)



答 10アールあたり500円の助成をしていきたい

水稲病害虫防除の町の補助は

問 水稲病害虫防除について、平成30年度から有人・無人ヘリコプター防除は廃止し、代わる3点の補助が示されました。しかし無人ヘリ防に對する町補助は入っておりません。各地区の農家組合が無人ヘリを選択した場合は、10アールあたり500円から1000円の町補助や、受益者負担軽減のため補助率を上げる必要があるのでは。

産業経済課長 薬剤散布に無人ヘリを希望する地域においても実施計画を出していただき、面積を把握して、10アール

あたり500円の助成をしていきたい

多古台倉庫建設の経緯把握は

問 多古台地区に突如として大型倉庫が建設され工事が進んでいる状況です。平成24年11月町と積和不動産間で土地譲渡契約。25年5月開発許可。27年7月株式会社ネオが積和不動産より当該地を取得。28年11月ネオからピープレスに転売。それぞれの時点での取得金額を町は把握していますか。

都市計画課長 積和不動産とネオの民間の契約のため、金額は把握しておりません。その後のネオからピープレスへの転売については日付等を含め把握していません。

問 積和不動産は全くこの転売の事実を知らなかったのか。町長には何の相談も無



何が出来るの？実は…

かったのですか。この時系列の経緯の中で、積和不動産が買い戻しをして良好な住環境・教育環境を維持するための企業努力をすべき時があったはずでは。

町長 指摘の点は、まさに私も疑問を感じながら、その時期等については全く情報がありません。わかってもう基礎が始まる時に、私は最後の意思として、1万坪程度のものならばどこにでも取得準備できるので、この場所から移転していただけないかとまで言ったのですが、関西資本で全くそれはかなわなかったということです。

アスベスト被害の追跡調査を

問 本町職員住宅にアスベスト使用が確認されており、危険性が指摘されています。国の救済制度の対象となることから、入居者に対し個別に連絡し、町として健康被害追跡調査に取り組み必要があるのでは。

町長 取り壊すまでの39年間で68名の方が入居しており、県でも各健康福祉センターにアスベスト健康相談窓口を設置しており、広く住民に公表しております。元入居者による問い合わせや相談があった場合は、これらの情報提供に努めてまいります。

※3点の補助…
・3年間の時限措置で、薬剤の一部補助。
・農業散布機器のリース。
・農業散布機器購入の一部補助、ただし3ヘクタール以上の稲作農家の条件付き。

問 町民体育館の使用開始はいつごろか

高坂 恭子 議員
(所要時間52分)



答 使用開始の予定は平成31年2月以降です

町民体育館の進捗と避難所としての今後

問 町民体育館の進捗状況と使用開始はいつごろを想定していますか。

町長 建設工事に向けて進行中です。9月1日に入札告示を行い、10月末に事業者が決定し、工期は14か月、完成時期は平成31年1月末の予定です。使用開始の予定は2月以降です。

問 完成後避難場所として計画されていますが、どの地区の方々の避難場所と想定されていますか。

町長 各避難所には地区の指定はなく、避難しやす

観光についての考えは

問 今後の町の観光客誘致に關する基本的な考えと中地区の歴史的資源活用への考えは。

町長 道の駅多古を観光拠点として、町内の地域資源を観光振興に結びつけ、町全体の活性化を図りたい。また、日本を訪れる多くの観光客のニーズにも対応していけるように努力したい。中地区については貴重な歴史資源が豊富な地域であり、観光拠点の一つと考えられ、歴史を学ぶ場として今後町のPRや地域活性化に生かされていくと考えています。

問 観光コースの策定やそのコースに關する勉強会についての構想は。

町長 ボランティアガイド養成講座を9月から開催します。内容はボランティアの



中村檀林とも呼ばれる日本寺

意義や目的、観光資源探し、観光コースやテキスト作りなど、基礎的な知識や技術を学んでいただく予定です。ボランティアの育成を推進し、地域の観光資源を見直し観光に対する意識の醸成を図っていききたい。

道の駅の運営方針は

問 道の駅多古について伺います。新しく就任した社長、店長の経営方針、従業員を含めた運営方針をお聞かせください。

副町長 道の駅のあり方として、基本に立ち返り、三つの指針を店長から示していただきました。一つはお客様第一主義、二つ目は新鮮な商品の提供、三つ目は基本の徹底です。従業員、出品者が一丸となり生き生きとした表情でお客様に元気を与えられる職場づくりに邁進していきたいと考えています。

※成田財特法…公共施設など計画的な整備を促進するために必要な国の財政上の特別措置について定められたもの。